

第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人九州大学

1 全体評価

九州大学は、伊都キャンパスへの統合移転と、新病院の建設という2大プロジェクトを推進しており、これらを円滑に推進していくことを重要なテーマとして事業を展開しながら、「教育憲章」、「学術憲章」に掲げられた使命・理念を具現化するために「4+2+4アクションプラン」の行動計画を推進するとともに、5つの活動指針のもと教育・研究・診療においてアジアに開かれた世界の拠点大学として様々な活動を展開しており、成果を上げている。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、「研究に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であった。平成20、21年度の状況を踏まえた結果、「研究に関する目標」及び「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、多様な外国語科目の提供や英語科目における習熟度別クラス編成の導入により教育効果が上がっているほか、体験型授業科目を設置し社会との交流による実践的な教育の実施、アジア地域の大学との単位互換による国際的な学生交流の促進等、学外交流に基づく教育活動が活発に行われている。

研究については、アジア地域に隣接する九州地域という視点からの地域文化に関する多彩な研究やアジアの様々な課題に取り組む研究を展開しているほか、多数の企業や公的機関との組織対応型連携の体制の構築等、地域の要請に応える取組を行っている。また、多くの研究拠点が着実に形成されているとともに、個人や部局の垣根を越えた新科学領域への展開を目指す研究を幅広く推進しているなど成果を上げている。

社会連携・国際交流等については、社会人等に対し大学院への入学を支援する「再チャレンジ支援プログラム」の創設、九州地域の産業・経済・環境・市民生活等に関する共同研究を通じた課題解決活動の実施、アジア学生交流プログラムの実施、アジア地域を中心とした開発途上国への協力事業の展開等の取組において効果が現れている。

業務運営については、女性研究者支援に係る諸事業を着実に実施し、女性教員数及び女性教員比率が増加するなど取組の成果が現れており、評価できる。この他、教育研究組織の「5年目評価、10年以内組織見直し」制度の導入により、将来構想とその実現に向けた取組が効果的に展開されている。

財務内容については、「教員研究費獲得支援プラン」等の実施により、外部資金及び科学研究費補助金の獲得額が増加するなど取組の効果が現れている。また、効果的な外部委託の実施、資材機器の共同利用化等による経費抑制等により、業務の効率化と経費節減の成果を上げている。

施設設備の整備・活用等については、福岡県、福岡市及び地元自治体や産業界等と連携し、伊都キャンパスを核とした「九州大学学術研究都市」構想を推進するとともに、平成19年度の工学系の移転完了に続き、平成20年度には全学教育の場となる「センターゾーン」を整備し、平成21年度から全学教育を含む新たな教育研究を開始している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「充実した外国語教育により、国際化が一層進行する現代社会の様々な要求に応え得る能力の基盤を形成する」について、外国語教育の充実のため多様な外国語科目の提供や英語科目における習熟度別クラス編成を導入したことは、多種の第2外国語が幅広く履修され、また、単位修得状況・成績状況からみて教育効果の向上が確認される点で、優れていると判断される。
- 中期目標で「大学院において研究者及び高度な専門的知識・能力を持つ職業人を育成する」としていることについて、多数の教育プログラムが「魅力ある大学院教育」

イニシアティブ等の支援事業にも採択されており、教育成果の向上に寄与するための様々な取組が意欲的に行われていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「専門職大学院を整備・充実する」としていることについて、平成18年度から4つの専門職大学院により、それぞれの資源の相互有効活用を図る目的で、専門職大学院コンソーシアムを設置し、これにより専門職大学院の特色ある科目の相互履修等が実施されていることは、特色ある取組であると判断される。

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(8項目)のうち、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標「大学院課程：新しい学問的・社会的要請に柔軟かつ適切に対応しつつ、体系的な教育課程の整備と指導體制の改善を図る」について、全学の教育力を総合的に活用する共通教育プログラムの実施や各学府における英語による授業科目の開講が行われていることは、これら取組の一部が科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成プログラム等に採択され、また、開講科目数や受講者数等からも実効的に機能していると認められる点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「インターンシップなど、体験型の科目を設置する」及び「アジア地域の大学への留学を促進する」としていることについて、各学府とも体験型授業科目を設置し、社会との交流による実践的な教育を実施していることや、アジア地域の大学との単位互換を伴う国際的な学生交流の促進により交換留學生が増大していること等、学外交流に基づく教育活動が活発に推進されていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標で「高校教育から大学教育への接続、大学院教育への接続を視野に入れた、教育内容や実施形態の体系性を確保する」としていることについて、学士課程において、ボランティア活動の単位認定制度の確立、総合選択履修方式の実施、一定の制限を付した上で大学院開講科目を受講可能とするなど、総合大学の教育資源を柔軟に活用し、学生が多様な科目を履修できる環境を提供していることは、特色ある取組であると判断される。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>**(優れた点)**

- 中期計画で「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&P) によって、教育内容等改善のための開発研究を支援する」としていることについて、P&P「大学院及び学部教育改善の支援」として、教育に関する重要課題を全学的に定めてその開発を支援し、終了課題については、研究成果発表会を実施することで開発成果を全学的に共有し有効に活用していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「附属図書館は、新しい学術情報の在り方に適応する機能を備えるとともに、利用者のニーズに応じて効果的にサービスを提供する」について、電子的サービスの充実や電子的文献サービス提供数の増加、日韓間の文献サービスの活発な利用等、高い充実度を有する電子図書館機能が効果的に機能し、アジア重視の姿勢を反映したアジアの大学図書館との交流活動が意欲的に行われていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 教員組織編制に関して、学府・研究院制度を活用し、法務学府（法科大学院）の設置等、種々の柔軟な教員組織の運用を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、2 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>**(優れた点)**

- 中期計画で「九州大学学生後援会を発展・充実させる」としていることについて、教職員と学生の保護者で構成されている九州大学学生後援会の募集努力等によって、九州大学学生後援会への加入率が増加傾向にあり、加入数が増加したことによって、奨学金枠の拡大、福岡県西方沖地震の被災学生支援等、支援活動が拡大していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「学部生・大学院生の就職活動への相談体制、支援策を充実する」について、就職活動の相談及び支援に関する体制を法人化以後大幅に充実・強化し、就職相談件数の増加や博士人材に特化したキャリア支援等の多様な取組が、良好な就職状況につながっていることは、優れていると判断される。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が非常に優れている」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、3項目のすべてが「非常に優れている」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「地域文化の研究及び産官学共同研究などを通して、社会に資する研究を推進する」及び「アジアへの展開を目指した研究を展開する」としていることについて、地域社会との連携・協力を強化し、九州地域の産業・経済・環境・市民生活等に関する研究に取り組むことで、共同研究、技術移転等、産学連携関係の実績が年々増加していること、また、アジア総合政策センターを設置し、これを基軸に21世紀COEプログラムによる東アジアの大学と東アジア史研究コンソーシアムを構築するなど、アジア地域に隣接している九州地域という視点からの地域文化に関する多彩な研究やアジアの様々な課題に取り組む研究を展開していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「国際的・先端的研究を遂行する機関として世界的に最高水準の中核的研究拠点を目指す」について、5つの戦略的教育研究拠点としての研究センターの設置、21世紀COEプログラムとして国家科学技術戦略に直結する事業に4件の採択、グローバルCOEプログラムとして2件の採択、経済産業省大型研究プロジェクトとして2件の採択、科学技術振興調整費による「先端融合医療レドックスナビ研究拠点」の採択、また21世紀COEプログラムを端緒とした「水素プロジェクト」（水素利用技術研究センターの設置、産業技術総合研究所との包括連携による研究開発事業、水素材料先端科学研究センター実験棟の設置）等、各種研究拠点が着実に形成されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「九州大学と九州芸術工科大学それぞれの成果を基に、芸術的感性と諸科学が融合した研究領域の創造に取り組む」としていることについて、科学技術振興調整費によって「ユーザーサイエンス機構」が設置され、21世紀COEプログラム「感性に基づく人工環境デザイン研究拠点」において、感覚的特性の定着化をテーマに研究と教育が行われ、その成果に基づき大学院修士・博士後期課程に「デザイン人間科学コース」が設置されたことは、優れていると判断される。
- 中期計画で「企業との組織対応型（包括的）連携研究を推進する」としていることについて、企業及び公的機関との組織対応型連携の体制を構築し、現在、50機関との間で43件の多様な組織対応型連携による研究活動を活発に推進するとともに、地域中小企業等からの技術開発支援の要請に応える体制も構築したことは、優れていると判断される。
- 中期計画「個人及び部局の個別専門研究の下で創造された新しい概念を基に、個人研究の枠や部局の垣根を越えた基礎応用結合型の新科学領域への展開を推進する」について、平成20年度に「新炭素資源学」が、平成21年度に「自然共生社会を拓くアジア保全生態学」がそれぞれ「学際、複合、新領域」分野においてグローバルCOEプログラムに採択されており、個人や部局の垣根を越えた新科学領域への展開を目指す研究を幅広く推進するなど成果を上げていることは、優れていると判断される。（平成20、21年度の実施状況を踏まえ判断した点）

（特色ある点）

- 中期計画で「海洋大気力学、プラズマ材料力学、及びそれらの基盤となる基礎力学に関する研究を全国共同利用研究として推進する」としていることについて、応用力学研究所における全国共同利用研究として、「力学」「大気海洋」「核融合・プラズマ」の3分野において、多数の全国共同利用研究を実施していること、また、国際共同研

究を多数（32件）実施していることは、特色ある取組であると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「個人及び部局の個別専門研究の下で創造された新しい概念を基に、個人研究の枠や部局の垣根を越えた基礎応用結合型の新科学領域への展開を推進する」について、平成16～19年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の実施状況においては、平成20年度に「新炭素資源学」が、平成21年度に「自然共生社会を拓くアジア保全生態学」がそれぞれ「学際、複合、新領域」分野においてグローバルCOEプログラムに採択され、グローバルな視点で若手研究人材を育成するプログラムや俯瞰的リーダーを養成するプログラムを実践している。また、先端融合医療創成センターを設置し、従来のプロジェクトの枠組みを超えた新たな融合プロジェクトを促進するとともに、高度な人材育成を視野に入れた水素エネルギーの研究拠点としての活動を開始するなど、個人や部局の垣根を越えた新科学領域への展開を目指す研究を幅広く推進していることから、「良好」となった。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 平成16～19年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

（優れた点）

- 中期計画で「国際的中核的研究拠点を維持・発展させるための研究環境を整備する」としていることについて、大型研究プロジェクトに対する全学的な支援体制として、特定研究支援部を設置し、同部に所属する5つの支援室による一元的、機動的な支援が実施されており、また、世界トップレベルの研究施設として「水素材料先端科学研究センター実験棟」が設置され、産業技術総合研究所との連携により、水素プロジェクトの進展に寄与していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「研究交流及び研究公開に関する情報システム環境を充実する」について、情報ネットワークを活用して学術情報を発信・活用するため、国内外からのアクセスが月10万件を超える「九州大学研究者情報」とリンクしながら、研究論文等の研究内容を直接に確認できるシステムとして、「九州大学 Seeds 集」や「九州大学学術情報リポジトリ（QIR）」を整備しており、また、附属図書館において、学内の研究成果物を収集・発信する機関リポジトリシステムを構築・運用し約7,000件を超えるコンテンツを登録し、実効的に機能していることは、優れていると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「システム LSI の応用・設計・製造・検査に関する技術を総合的に研究し、その学問体系の確立と高度情報化社会における当該技術の利用について調査研究を推進する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、九州大学システム LSI 研究センターにおいて、平成 21 年度から Bangladesh のグラミン銀行と共同で IC カード式電子通帳の実証実験に着手するほか、継続的な省エネルギーシステム LSI 技術の研究が評価され、平成 21 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞するなどの成果を上げていることから、「良好」となった。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10 項目）のうち、5 項目が「非常に優れている」、4 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、5 項目が「非常に優れている」、4 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標で「教育面における大学と社会との連携を強化する」及び「大学が保有す

る情報・施設等教育資源を広く社会に開放する」としていることについて、社会人等に対し大学院への入学を支援する「再チャレンジ支援プログラム」を創設し就学機会の拡大を図っていること、科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業を受託し博士人材に対するインターンシップを推進していること、福岡県図書館協会設立による加盟公共図書館等との相互貸借サービスが行われていること、図書館医学分館による患者家族支援サービス等の医療情報の提供を行っていること等、社会との連携に関する事業が積極的に展開され効果的に機能していることは、優れていると判断される。

- 中期目標「地域社会及びアジアを核とした国際社会との研究における連携・協力を推進する」について、九州地域の産業・経済・環境・市民生活等に関する共同研究等を通じて課題解決活動が実施されていること、九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）の設立による水素キャンパス関連研究を展開していること、外国同窓会の設置やアジア重視の姿勢を反映した地域企業との協力によるアジア・海外ネットワークが強化されていることは、地域及びアジアとの連携に関する研究活動が活発に推進され実質的に機能している点で、優れていると判断される。
- アジアとの交流を中心とした国際交流事業に関して、平成16年度からアジア学長会議を主催しており、その参加大学との間でアジア学生交流プログラムを実施し、相互学生受入れ実績が着実に推移している。また、多数の国際会議・学会の開催、一般市民を対象としたアジア理解プロジェクトの実施等、アジア地域との交流も意欲的に推進されていることは、優れていると判断される。
- 中期目標で「教育における国際貢献の観点から、一層多くの資質の高い留学生を受け入れる」としていることについて、アジア学生交流プログラム、短期留学プログラム等の海外派遣・受入れ体制の整備・充実を行い、外国人短期留学コース JTW（Japan in Today's World）等の留学プログラム受入れ・派遣学生数が平成16年度190名から平成19年度296名に増加しており、また私費・国費外国人留学生等の受入れ数も毎年度1,000名を超えていることは、優れていると判断される。
- 中期目標「拠点大学に相応しい規模と内容を持つ国際共同研究及び国際会議を積極的に推進することを通じて、世界規模での大学間の連携を強化する」について、国際交流プロジェクトの拠点としてアジアの拠点校にブランチオフィスを設置し、日本学術振興会との連携協力による国際的共同研究を10機関との間で7件実施するとともに、加えて多くのシンポジウムやセミナーを開催していることは、教育研究活動の情報発信を推進し国際的連携の強化が図られている点で、優れていると判断される。
- 中期目標「アジアを中心とする開発途上国に対する教育研究、技術開発、人材育成を実践的・持続的に展開する」について、国際協力機構（JICA）や各種国際機関の協力事業として、国際協力機構との協力の下、歯学教育研修コースにおける研修生受入れや開発途上国への専門家派遣が毎年度一定の実績を維持して実施され、また、国際協力銀行（JBIC）が公示する事業へ採択されたことによる国際協力活動等、アジア地域を中心とした開発途上国への協力事業が意欲的に展開されていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「インターネットを利用した遠隔教育等により、アジアにおける高度な

教育を実施できる体制を整備する」としていることについて、交流協定締結校である忠南大学校を韓国側拠点校として拠点大学交流方式事業「次世代インターネット技術のための研究開発と実証実験」を実施していること、ビジネススクールにおいて中国及び韓国とのリアルタイム・オンデマンド授業を実施していることは、九州大学の掲げる「アジアにおける拠点大学としての役割」を果たしている点で、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

臨床教育研修センターを中心に、小児科・産婦人科プログラムを新たに策定して充実を図っており、また、他大学病院と連携した幅広い専門医研修プログラムの構築に取り組んでいる。診療では、臓器別診療科再編成、検査部門の一元化、クリティカルケアセンター等の総合的・集学的センターの設置と整備、クリティカルパスの充実等、医療安全管理部の強化や診療体制の基盤強化に取り組んでいる。

今後、引き続き、中核的医療機関として地域からの要請の高い高度医療を提供するとともに、トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）拠点として、新たな医療の開発・臨床応用を行うためのさらなる取組が期待される。

平成16～21年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

(教育・研究面)

- 臨床教育研修センターや内視鏡外科手術トレーニングセンター等を整備し、多彩な研修プログラムの充実や研修支援体制整備の充実を図っている。
- 優れた研究者の養成のため、臨床研究従事者全員に講習会の受講を義務づけ、認定された者だけが臨床研究に参加できる「臨床研究認定制度」を導入している。
- IT技術を活用した情報交換や医療連携の推進について、アジア・世界に開かれた診療教育拠点形成として「アジア遠隔医療開発センター」を開設し、国内外接続拠点の拡充を図っている。

(診療面)

- 臓器別診療体制を整備するとともに、「禁煙外来」、「漢方外来」等、専門外来を開設している。また、「小児医療センター」においては、診察室や廊下を小児患者の立場にあわせたデザインとすることによって、財団法人日本産業デザイン振興会のグッドデザイン特別賞を受賞している。
- 救命救急センターの設置や脳卒中ホットラインを活用した救急患者の受入れ等、高度先進医療を担う大学病院としての役割を果たしている。
- 「油症ダイオキシン研究診療センター」を開設し、昭和43年のカネミ食用油による食中毒（油症）の治療法開発と発症機序解明を推進している。

(運営面)

- 病院長の強力なリーダーシップの下、年3回病院長報告会を開催して病院の経営状況、将来計画等を直接職員に説明し、教職員が一丸となって病院改革・経営の効率化

に取り組んでいる。

- 管理会計システムから得られた部門ごとの収益等に関するデータの経年比較（平成19～20年度）を行い、改善努力が見られる診療科等については、インセンティブの付与を行うなど、教職員のモチベーションの向上を図っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
- ④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 女性研究者支援モデル育成事業の着実な実施にとどまらず、総長裁量経費により「女性研究者リーダー養成」を継続して実施し、学内予算配分でインセンティブ付与の指標の1つに女性教員の在籍状況を追加しているほか、「女性研究者養成システム改革加速」事業を着実に実施しており、評価できる。また、これらの取組により平成 21 年度の女性教員数は 202 名（対平成 16 年度比 21 名増）、女性教員比率は 9.0 %（対平成 16 年度比 1.2 %増）となっている。
- 中長期的ビジョンとして、総長が「4 + 2 + 4 アクションプラン」を提示し、① 4 つの重点活動分野の明確化、② 2 つの方向の大学将来構想の明確化、③ 評価に基づく資金、スペース、人、時間の 4 つの資源の支援の経営指針を明らかにしている。また、職員の業務遂行の基準として、「責任、スピード、専門性、先見性、信頼」を掲げた「5 S 運動」を実施している。これらにより、総長を中心としたリーダーシップの確立や意思の共有化の推進等、機能的な大学運営の体制構築のための諸施策を展開している。
- 高度な研究活動を推奨・支援し、活性化することを目的として「主幹教授制度」を導入し、給与面の優遇、研究プロジェクトセンターの設立、外国人教員の雇用経費の措置等を行っている。
- 大学全体の将来構想に基づいた戦略的計画的な運営を推進するため、「九大版バランス・スコアカード (QUEST-MAP)」を策定し、実践している。
- 教育研究組織の「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度の導入により、評価結果に基づき、複数の部局での組織改編や全学の資源配分方針の見直し等、将来構想とその実現に向けた取組が行われている。
- より効率的・効果的な業務推進を図るため、事務局の組織を再編するとともに、文系地区 5 部局の事務部門を再編・統合するなど、事務機能の高度化を図るとともに、キャンパス移転の進捗状況を踏まえ、「伊都共通事務局」を設置し、伊都キャンパスにおける諸問題に対応している。
- 人事評価について、教員は、大学全体の基本的枠組を設定した上で、各部局でそれぞれの専門領域等に配慮した実施体制や評価方法を工夫し、各部局において平成 20 年度から開始し 3 年ごとに評価を行うこととしている。また、事務職員は、平成 21 年度に「業務遂行支援評価システム実施要領」を制定し実施している。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 43 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、男女共同参画への積

極的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 43 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金獲得を戦略的目標として位置付け、個々の教員の競争的外部資金の申請・採択状況を把握し、教員研究費獲得支援プランによる説明会等を実施するとともに、部局への予算配分において、科学研究費の応募状況を指標とした「傾斜配分」の実施等により、平成 21 年度の受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金額は 121 億 448 万円（対平成 15 年度比 70 億 7,429 万円増）、科学研究費補助金採択は 57 億 5,367 万円（対平成 15 年度比 14 億 1,767 万円増）となっている。
- 経費抑制のため、電子事務局構想の推進、効果的な外部委託の実施、各部局ごとに光熱水料をウェブサイト公表する意識啓発、資材機器の共同利用化、価格交渉落札方式による契約の実施等に取り組み、平成 15 年度と比較した経費抑制額は、平成 16 年度から平成 21 年度までの累計で 7 億 7,181 万円となっており、取組の効果が現れている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 14 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 14 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開等の推進)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学に関する各種データ及び情報を包括的に示す九州大学ファクトブック (Q-Fact) を作成し、過去 5 年間にわたる経年データの活用、その変化のグラフによる可視化、データから読み取れる特徴や課題の提示により自己点検・評価や外部評価の基礎資料等に活用している。
- 学内の教育関係の各種データを収集・分析し、これらを経年変化にして示すなど、学内の各組織における将来計画策定や評価活動に役立てるためのマネジメント情報の学内公開を推進し、ウェブサイトでの一部学外公開を開始している。また、収集したデータの効率的な利活用を促進する観点からデータベースを開発し、収集したデータの 2 次活用を容易にしている。
- 教員の教育研究活動に関する情報を広く公開している情報データベース「九州大学研究者情報」は、毎年度全学的に更新を行っており、月ごとに 10 万件を超えるアクセス件数を維持している。
- 事務局及び各部局に「スポークスマン」を置き、全学連携組織である「広報部」を組織し、双方向の情報伝達体制を整備している。また、「東京オフィス」や「大阪オフィス」を開設し、同窓会活動の促進や百周年記念事業に向けた広報活動を展開している。さらに、広報誌の充実や、定期的な北海道大学との合同研究発表会等、全国規模の広報活動を展開している。
- 年 6 回発行する広報誌「九大広報」により、「高等研究院」、「百周年記念事業」等、特色ある取組について特集を組み、伊都キャンパスについて、特集号を発行し、オープン・キャンパス等を通じ学内外に幅広く配布、紹介を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 伊都キャンパスの整備では、「キャンパスマスタープラン 2001」に基づき、平成 19 年度の工学系の移転完了に続き、平成 20 年度には学部 1、2 年次を対象とした全学教育の場となる「センターゾーン」（全学教育関連施設、課外活動施設等計 9 棟）を整備し、平成 21 年度から全学教育を含む新たな教育研究を開始している。また、福岡県、福岡市及び地元自治体や産業界等と連携し、伊都キャンパスを核とした「九州大学学術研究都市」構想を推進している。
- 施設マネジメントとして、共通施設の情報をウェブサイト上で提供するための「共通施設スペース管理システム」、施設の性能評価やライフサイクルコストを算出するための「施設運営費評価システム」、光熱水量等のエネルギー使用量の管理をするための「エネルギー管理システム」を導入しており、引き続き、計画的な維持管理や省エネルギーへ向けた効果が期待される。
- 薬品の使用履歴、在庫を一括管理する「化学物質（薬品）管理システム」を運用し、全学統一の管理体制を整備している。
- 平成 19 年度の研究費の不正使用防止にかかる取組以降、ヒアリング形式による学内モニタリングを継続実施するとともに、e-Learning を活用して、「適正な研究活動に向けた説明会」を受講できる制度を整え、全教職員が時間と場所を選ばず説明会に参加できるようになり、受講機会を大幅に確保できるよう工夫している。
- 平成 16 ～ 19 年度の評価結果において評価委員会が課題として指摘した、学生等の個人情報流出については、研修会の開催、個人情報保護マニュアルの改訂等に取り組んでいるものの、平成 21 年度監査報告書でも記載されているとおり、規程やマニュアルを十分に理解した適正な個人情報保護に向けた継続的な取組が期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 21 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 21 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。